

# 要 旨

## 1 作成の背景

超高齢化が進展する我が国において、誰もが取り残されることなく、障害の有無にかかわらず安心して生活し、生き生きと社会参加できる「幸福長寿社会」の実現には、コミュニティ単位での多様性、包摂性、結束性を尊重する総合的施策の推進が不可欠である。その実現に向けては、世界保健機関（WHO）が提唱する「エイジ・フレンドリー・シティ」（AFC）を基本枠組みとし、デジタル技術を活用し、高齢者を取り巻く環境をデータに基づき多元的かつ包括的に捉え、最新の科学的知見に基づき住環境（都市環境、住宅内外環境）や交通・就労環境を構築することが重要である。加えて、住民の主体的参加を促し、自治体・政府・大学・NGO・民間企業が連携し、健康科学、建築工学、環境学、情報学等による学際領域の研究成果を融合させたイノベーションの創出が求められる。

## 2 現状及び問題点

我が国では、2025年現在、65歳以上人口が全体の約3割に達しており、急速な高齢化が進行している。多くの市区町村では高齢者人口が増加する一方で、若年層の減少が進み、地域の担い手不足や自治体機能の維持が課題となっている。また、単身高齢者・高齢夫婦世帯の増加や地域活動への参加不足により、社会的孤立が深刻化しており、地域のつながり（ソーシャルキャピタル）の低下が懸念される。さらに、買物や移動が困難な弱者の増加や、所得・地域格差に伴う医療・介護サービスへのアクセスの不平等も顕著である。加えて、地球の温暖化による猛暑や異常気象の増加は、高齢者の外出機会や社会参加を制限し、高齢者の心身の健康に長期的な悪影響を及ぼす。さらには、日本の住宅の断熱性能の低さや老朽化といった住環境の整備の遅れは、夏季の熱中症や冬季のヒートショックといった健康被害のリスクを高めている。

一方で、こうした課題に対応するための自治体の政策的枠組みや、関連データを活用した地域課題の科学的分析・評価、政策立案の体制は十分に整っていない。産官学民の連携も依然として不十分であり、実効性のある地域包括的な支援体制の構築が今後の大きな課題となっている。

## 3 見解の内容

多角的、総合的な政策実施に向けては、2007年にWHOで定義された「高齢者が健康に暮らし、社会参加できる環境整備」であるAFCの枠組みの活用が1つの解決策として示される。ここでは、「コミュニティ支援と医療サービス」「屋外空間と建物」「交通」「住宅」「社会参加」「敬意と社会的包摂性」「市民参加と仕事」「コミュニケーションと情報」の8つの領域にわたる取組を通じて、高齢者に優しい都市やコミュニティを目指している。そのためには、住民個人への働きかけと環境の両面を俯瞰して見直し、地域特性と

地域格差等も鑑み、地域の課題解決に向け、全国の自治体及びそこに居住する複数の関係主体が、以下を含めた取組をしていくことが求められる。

#### (1) 新たな住民主体による健康長寿に向けたまちづくり

地域住民が主体となり、「歩きたくなる、集まりたくなるまちづくり」を進め、①栄養（口腔含む）②身体活動（運動・生活活動）③社会参加の三位一体の施策に取り組み、住民同士がサポーターとなる仕組みの構築等、フレイル対策を含めた健康長寿に向けた取組が必要である。

#### (2) 住環境（住宅内外の環境）改善による高齢者の健康・生活支援

- ① 高齢者が要介護状態となった後も住み慣れた地域で生活を継続できるよう、住環境、交通、社会参加、就労および介護環境を総合的に整備する必要がある。特に、経済的な余裕のない高齢者世帯の住宅の断熱改修対策を速やかに進める必要がある。
- ② 安全で歩きやすい歩道と公園の整備、デジタル技術を活用した新たな移動支援、地域包括ケアシステムの強化、高齢者の社会参加を促す近隣農地や就労の場の質的整備等を速やかに進める必要がある。

#### (3) データ活用と医療・健康 DX（デジタルトランスフォーメーション）

##### ① データサイエンティストの配置と総合的な行動計画立案部署の設置

自治体において関連するデータを突合・連結分析できる人材（データサイエンティスト）を配置し、自治体の状況を、根拠を持って総合的に評価した上で、行動計画を立案することが必要である。また、地域の複数の関係主体を取りまとめ、政策実行を指示し、指標に基づき進捗管理できる総合的な部署の設置が必要である。

##### ② 高齢者を見守り、ニーズに対応する仕組みの構築

デジタル機器を活用し、本人の意思と尊厳を尊重しつつ、必要に応じた高齢者の見守り支援体制を構築する必要がある。ウェアラブル端末を活用した見守りは早期兆候把握と行動変容を促す有効な媒体である。

##### ③ DX（デジタルトランスフォーメーション）環境の整備

地域施設を活用した「共用型デジタル支援拠点」の整備などによるデジタルデバイド（デジタル技術への脆弱性）の克服、デジタルインクルージョン政策の推進、生成 AI 等の新規デジタル技術については、個人情報保護をはじめとした Ethical, Legal and Social Issues /Implications: ELSI（倫理的・法的・社会的課題/含意）への十分な配慮と有効性検証を前提として段階的導入を検討する必要があるだろう。

#### (4) 産官学民連携の推進

産学民の起業の取組を自治体が支援することで、持続可能で多様な活動を各地域で起こしていくことが必要とされる。その際、網羅的な視点として、AFC の 8 領域を軸に、住民主体のフレイル予防とデータ駆動の政策、住環境・交通・就労の一体的整備を同時並行で進めること、そして、行政の縦割りを超え、産官学民の共創と公平性指標に基づく評価を徹底し、健康寿命の延伸にとどまらない、地域社会を支える主体として高齢住民を位置づけ、「健康長寿」から「幸福長寿」への転換を支える地域づくりが求められる。